

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

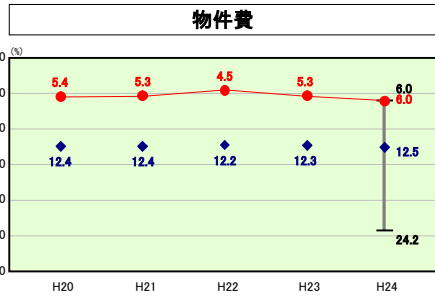
徳島県つぎ町

経常収支比率の分析

| | | | | |
|--------|------------------------|-------|-------------------------|---|
| 人口 | 10,563人 (H25.3.31現在) | 実収支 | - | % |
| うち日本人 | 10,522人 (H25.3.31現在) | 結算実収支 | - | % |
| 面積 | 194.80 km ² | 実収支 | 10.6 | % |
| 入総額 | 8,462,130千円 | 実収支 | 44.8 | % |
| 出総額 | 8,236,265千円 | 市町村類型 | H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 | |
| 実収支 | 186,684千円 | (年度毎) | H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 | |
| 標準財政規模 | 5,498,484千円 | | | |
| 地方債現在高 | 9,994,399千円 | | | |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

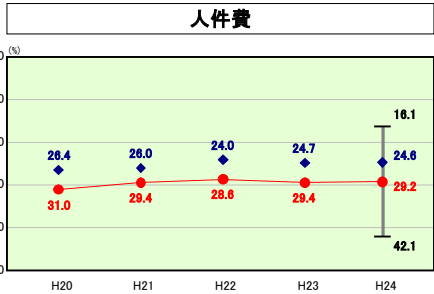
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 1/75 全国平均 13.3 徳島県平均 10.5

物件費の分析欄

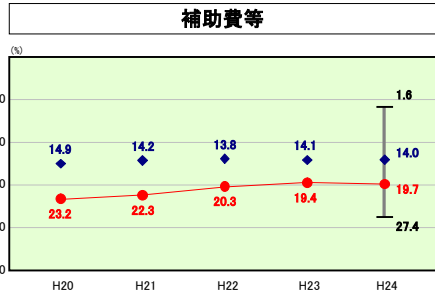
物件費については、以前から積極的な経費の削減や国の経済対策事業への振替等により類似団体内で最小値を示しており、一定の効果が表れている。今後も引き続き、業務内容等を精査し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 62/75 全国平均 24.8 徳島県平均 27.0

人件費の分析欄

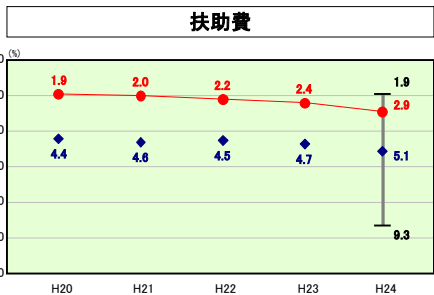
類似団体と比較して職員数が多いため経常収支比率の人件費分が高くなっており、改善する必要がある。具体的には「第2次つぎ町集中改革プラン」において、新規採用職員の抑制(退職者3人に対して1人採用)や諸手当の見直し等について具体的な方針を定めて、人件費削減に努める。



類似団体内順位 69/75 全国平均 10.1 徳島県平均 8.3

補助費等の分析欄

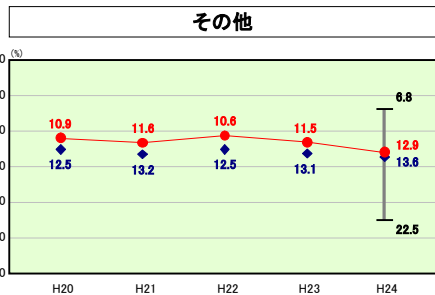
補助費等については経常収支比率が類似団体を上回っており、一部事務組合への負担金が主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については、毎年事業内容を確認し抑制に努めているが、施設等の状況によっては負担金が増加する可能性もある。各種団体への補助金については、引き続き活動内容や収益性を動察するとともに、一定の交付基準を設定し、見直しや廃止も視野に入れ抑制に努める。



類似団体内順位 6/75 全国平均 11.2 徳島県平均 8.2

扶助費の分析欄

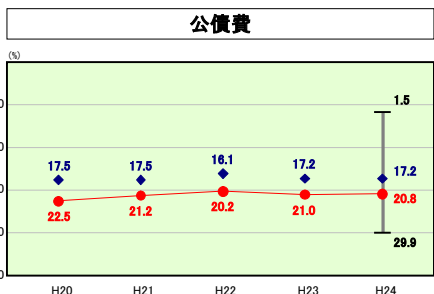
扶助費については、事務事業等の見直しにより一定の役割を果たし、事業の縮減等に努めた結果、類似団体内で最小に近い数値となっている。しかし、今後は高齢化等の影響により大きな負担が予測されるため、今まで以上に資格審査等の適正化を図り、財政への負担を軽減できるように努める。



類似団体内順位 33/75 全国平均 12.5 徳島県平均 14.1

その他の分析欄

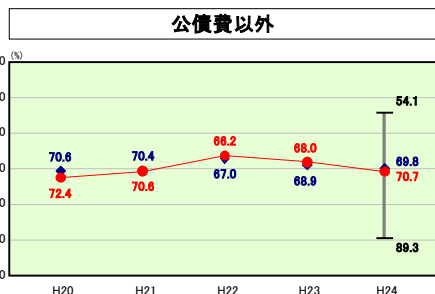
その他に係る経常収支比率については、以前から類似団体と大きな差はなく、公営企業会計等への繰出金の抑制に努めている結果が表れている。今後についても、公営企業における財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額にならないよう、健全な運営を図っていく。



類似団体内順位 59/75 全国平均 18.8 徳島県平均 19.3

公債費の分析欄

町村合併時と比較すれば改善されているが、類似団体平均を上回る結果となっている。国の経済対策事業への振替や毎年度の借入額の調整及び繰上償還等を行った結果である。今後は大型公共事業も計画されているので、借入額については事業規模を精査し、他の事業との調整を図る必要がある。また、今まで以上に厳しい財政運営が予測されるので、公債費が大きな負担にならないよう、抑制に努める。



類似団体内順位 33/75 全国平均 71.9 徳島県平均 68.1

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を若干上回っているが、以前から比べてもほとんど差はない。経常収支比率全体で見ると、公債費に占める部分が大きいと考えられるので、公債費の抑制を図り、経常収支比率全体の抑制を図る必要がある。